

報告・自己評価の要件	銀行の対応に関するハイレベルの要約	参考(s)/ 対応の詳細/関連 情報へのリンク
<p>原則 1:整合性(アライメント) 事業戦略を、持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定及び各国・地域の枠組で表明されているような個人 のニーズ及び社会の目標と整合させ、貢献できるようにする。</p>		
<p>1.1 銀行ビジネスについて、事業を展開している主要地域の主な顧客セグメント、提供する商品・サービス、融資先のセクターやプロジェクト場合によっては技術などの概要を説明する。</p>	<p>MUFG は、三菱 UFJ 銀行、三菱 UFJ 信託銀行、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券を傘下に持つ総合金融グループです。</p> <p>これまで培ってきたさまざまな強みを通じて、お客さまの成長を支援しています。MUFG の事業は、デジタルサービス事業 (2021 年 4 月 1 日に設置)、法人・リテール事業、コーポレートバンキング事業、グローバル CIB 事業、グローバルコマーシャルバンキング事業、受託財産事業、市場事業の 7 事業からバランス良く構成され、多様なチャネルを通じてグループの幅広いサービスを提供しています。また、欧州・中近東・アフリカ、米州、アジア・オセアニアとグローバルにビジネスを展開しています。</p> <p>2020 年 3 月末時点での貸出金残高約 109 兆円のうち、国内貸出金残高は約 6 割、海外貸出金残高は約 4 割です。</p> <p>お客さまや社会の課題を解決し、MUFG ならではの価値を提供することで、めざす姿である「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を実現していきます。</p>	<p>「統合報告書 2020」:P4~7 https://www.mu fg.jp/ir/report/d isclosure/backnu mber/index.html</p> <p>「2020 年 3 月期決算 投資家説明会」:P12~14 https://www.mu fg.jp/ir/presentat ion/2019/index.h tml</p>
<p>1.2 「持続可能な開発目標 (SDGs)」や「パリ協定」さらに国内および地域の枠組みに照らして、銀行の戦略がどのように社会の目標と合致しそれらに貢献しているか、または予定であるかについて説明する。</p>	<p>持続可能な環境・社会が MUFG の持続的成長の大前提であるとの考えのもと、社会課題の解決と MUFG の経営戦略を一体と捉えた価値創造に取り組んでいます。</p> <p>具体的には、SDGs やパリ協定等を俯瞰し、社会からの期待や事業領域との親和性を考慮し、優先する環境・社会課題を設定しています。優先課題の解決に資する戦略を、各事業本部の戦略に組み入れ、施策として推進しています。また、環境・社会課題の解決に繋がるサステナブルファイナンス目標を設定し、積極的に取り組んでいます。</p> <p>加えて、MUFG 環境方針、MUFG 人権方針、MUFG 環境・社会ポリシーフレームワーク制定や赤道原則への対応を通じた国際目標への貢献も果たしています。</p>	<p>「サステナビリティレポート 2020」: P3,P11~13,P44,P52~53 https://www.mu fg.jp/csr/report/index.html</p>

	<p>次期中期経営計画においても、一層の「社会課題解決」起点での戦略策定を実現する事で国際目標への貢献強化を図っていきます。</p>	
<p>原則 2:インパクトと目標設定 人々や環境に対して、我々の事業および提供する商品・サービスがもたらすリスクを管理しネガティブ・インパクト(悪影響)を低減する一方で、継続的にポジティブ・インパクト(好影響)を増加させる。そのために、重大なインパクトを与える可能性のある分野に関して目標を設定してそれを公開する。</p>		
<p>2.1 インパクト分析:</p> <p>以下の要素を満たすインパクト分析を通じて、銀行が最も重大なポジティブとネガティブのインパクトを与える可能性のある分野を特定していることを示す。</p> <p>a) 分析対象: 1.1 に記載されているように、銀行が事業を展開する主要地域における中核的な事業分野、商品・サービスを分析の対象とする。</p> <p>b) エクスポージャー: 最も重大なインパクトを及ぼす分野を特定するにあたり、セクター、技術、地理的な側面において銀行の中核事業や活動にどのような特性があるかを分析する。</p> <p>c) 背景および関連性: 事業を展開する国や地域における持続可能な開発に関する最も優先度の高い課題や事項を考慮に入れる。</p> <p>d) インパクトの規模や特性: 最も重大なインパクトを及ぼす分野を特定する際に、銀行の活動や商品・サービスの提供から生じる可能性のある社会的、経済的、環境的インパクトの規模や特性を考慮する</p> <p>上記 c) と d) の下での分析を行うにあたっては、関</p>	<p>金融機関である MUFG に対する、グローバルメガトレンドや金融業との関連度、外部有識者による意見等を踏まえ、「社会からの期待」と、「MUFG の事業領域との親和性」の両面から、以下の優先的に取り組む 7 つの課題を特定しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地球温暖化・気候変動 2. 複数の領域に関連する課題 3. 産業育成と雇用創出 4. 社会インフラ整備・まちづくり 5. 少子・高齢化 6. 金融イノベーション 7. 働き方改革 <p>なかでも、昨今の世の中の潮流や日本政府によるカーボンニュートラル宣言、事業におけるエクスポージャー内容等鑑み、「地球温暖化・気候変動」を特に重要な課題と認識しています。なお、TCFD の提言を踏まえ、貸出ポートフォリオに占める炭素関連資産割合は、2020 年 3 月末時点でエネルギーセクターは 2.8%、ユーティリティセクターは 3.4%と合計 6.2%です。</p> <p>優先課題の解決に資する戦略は、各事業本部の戦略に組み入れ、施策として推進しています。また、「産業育成と雇用創出」、「社会インフラ整備・まちづくり」といった社会分野と「地球温暖化・気候変動」の環境分野における課題解決に繋がるサステナブルファイナンス目標を設定し、積極的に取り組んでいます。</p>	<p>「サステナビリティレポート 2020」: P11, P44, P56 https://www.mufig.jp/csr/report/index.html</p>

<p>連のあるステークホルダーに協力を求める。</p> <p>これらの分析に基づいて、以下のことを示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> 潜在的に最も重大なポジティブとネガティブのインパクトを特定し、公表する。 ポジティブ・インパクトの増加とネガティブ・インパクトの低減に寄与する戦略的事業機会を特定する。 		
<p>インパクト分析に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。</p> <p>グローバルメガトレンドや金融業との関連度、外部有識者による意見等を踏まえ、「社会からの期待」と、「MUFG の事業領域との親和性」の両面から、優先的に取り組む 7 つの課題を特定しています。なかでも、昨今の世の中の潮流や日本政府によるカーボンニュートラル宣言、事業におけるエクスポージャー内容等鑑み、「地球温暖化・気候変動」を特に重要な課題領域と認識しています。優先的に取り組む「環境・社会課題」を現状見直しています。</p>		
<p>2.2 目標設定</p> <p>事業活動や商品・サービスの提供から生じると考えられる「最も重大なインパクトを及ぼす分野」の少なくとも 2 つに対応する、具体的 (Specific)、質的および量的に測定可能 (Measurable)、達成可能 (Achievable)、関連性のある (Relevant)、期限付き (Time-bound) の SMART 目標を最低 2 つ設定し、公表していることを示す。</p> <p>これらの目標が、持続可能な開発目標やパリ協定、及びその他の国際的、国内的又は地域的な枠組みに連動し、整合的であり、目標に大きく貢献していることを示す。また、銀行は、(ある時点に対して評価するための) ベースラインを特定し、このベースラインに対する目標を設定する必要がある。</p> <p>SDG/気候変動/社会の目標のそれぞれの側面に対して設定された目標の潜在的に重大なネガ</p>	<p>サステナビリティへの取り組みにつき、以下目標を設定しています。</p> <p>サステナブルファイナンス目標 「産業育成と雇用創出」、「社会インフラ整備・まちづくり」といった社会分野と「地球温暖化・気候変動」の環境分野における課題解決に貢献すべく、2030 年度までに累計 20 兆円 (社会分野 12 兆円、環境分野 8 兆円) のサステナブルファイナンスの実施をめざしています。</p> <p>以下の事業に対するファイナンス (融資、ファンド出資、プロジェクトファイナンスおよびシンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザー業務を含む) を対象範囲としています。</p> <p>(社会分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> スタートアップ企業の育成、雇用の創出、および貧困の改善に資する事業 地域活性化、地方創生に資する事業 公共交通/水道設備/空港などの基本的なインフラ設備、および病院/学校/警察などの必要不可欠なサービス事業 <p>(環境分野)</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善、およびグリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事業 <p>石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス貸出金残高</p>	<p>「サステナビリティレポート 2020」: P44, P45, P54, P68 https://www.mu-fg.jp/csr/report/index.html</p>

<p>タイプ・インパクトを分析、認識し、設定された目標のネットのポジティブ・インパクトを最大化するために実行可能な範囲でそれらを緩和するための適切な対策があることを示す。</p>	<p>「地球温暖化・気候変動」の課題解決に貢献すべく、MUFG は、MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークにおいて、新設の石炭火力発電所へのファイナンスは、原則として実行しないことを定めています。2019 年度末時点で 3,580 百万米ドルの石炭火力発電向けプロジェクトファイナンスの貸出金残高を、2030 年度に 2019 年度比 50%削減、2040 年度を目途にゼロとします。</p> <p>その他にも、グループ各社で、「CO2 削減・気候変動対応」、「ごみの削減」、「大気汚染の防止」に資する中長期的な環境目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいる他、「女性登用目標」も設定しております。</p>	
<p>目標設定に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。</p>		
<p>「産業育成と雇用創出」、「社会インフラ整備・まちづくり」といった社会分野と「地球温暖化・気候変動」の環境分野における課題解決に貢献すべく、2030 年度までに累計 20 兆円のサステナブルファイナンス目標(正の影響)、「地球温暖化・気候変動」の課題解決に貢献すべく石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス貸出金残高の削減目標(負の影響軽減)などを設定し、着実に実行していきます。</p>		
<p>2.3 目標の実行とモニタリングの計画</p> <p>設定された目標を達成するために、銀行が取るべき行動と中間目標が定められていることを示す。</p> <p>設定された目標に対する進捗を測定しモニタリングのための手段を備えていることを示す。主要なパフォーマンス指標をどう定義しているか、それらを変更する場合、また、ベースラインを再設定する場合などについて、透明性を保たなければならない。</p>	<p>サステナビリティ推進体制強化のもと、目標に対する進捗を含めサステナビリティへの取り組みをモニタリングするガバナンス体制を構築しています。</p> <p>環境・社会課題の解決に向けた取り組みについて集中的に審議することを目的に、旧 CSR 委員会の審議内容や構成メンバーを見直し「サステナビリティ委員会」に発展させました。同委員会は原則年 1 回以上開催し、目標へのモニタリングを含めサステナビリティへの取り組み状況の確認、経営計画との一体強化などの審議内容を取締役会および経営会議に付議・報告しています。</p> <p>2019 年度には機動的で柔軟な相談を可能にするため 2 名の社外アドバイザーを招聘しました。取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的知見からの助言・提言を MUFG のサステナビリティへの取り組みに活かしています。</p> <p>またサステナビリティ推進に係る職責を明確化するためチーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSuO)を設置しました。当面は経営企画・戦略担当役員が CSuO も兼ねることで、本業との一体化を含め推進力を高めています。</p> <p>経営企画部サステナビリティ企画室がサステナビリ</p>	<p>「サステナビリティレポート 2020」:P23 https://www.mu-fg.jp/csr/report/index.html</p>

	<p>ティ経営の企画立案を担い、サステナビリティ重視の経営を全社的に加速しています。</p>	
<p>目標の実行とモニタリングのプランに関して要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。</p>		
<p>サステナビリティ推進体制を強化し、目標に対する進捗含めサステナビリティへの取り組みをモニタリングするガバナンス体制を構築しています。</p>		
<p>2.4 目標達成に向けた進捗状況</p> <p>各目標ごとに: 設定した目標を達成するために、銀行が取るべき行動を実行に移したことを示す。</p> <p>もしくは、行動が実行に移されなかった、または変更が必要になった理由について、さらに、銀行がどのように計画を変更して目標を達成しようとしているのかを説明する。</p> <p>設定された各目標の達成に向けた銀行の過去 12 ヶ月間(ただし署名後最初の報告では最長で 18 ヶ月間)の進捗状況とその進捗状況についての報告を行う。(実行可能でかつ適切な場合には、定量的な情報を開示する)</p>	<p>サステナブルファイナンス目標</p> <p>2019 年度の実施状況は 3.7 兆円(うち、環境分野で 2.2 兆円)となり、順調に進捗しています。</p> <p>石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス貸出金残高目標達成に向け、着実に実行していきます。</p> <p>その他、グループ各社での「CO2 削減・気候変動対応」、「ごみの削減」、「大気汚染の防止」に資する中長期的な環境目標や、「女生登用目標」においても順調に推移しています。</p>	<p>「サステナビリティレポート 2020」:P44, P45, P54, P68 https://www.mu-fg.jp/csr/report/index.html</p>
<p>目標達成に向けた進捗状況についての要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。</p>		
<p>目標達成に向け着実に実行していくとともに、進捗状況につき引き続き開示していきます。</p>		
<p>原則 3:顧客(法人およびリテール) 顧客と協力して、サステナブルな慣行を奨励し、現在と将来の世代に共通の繁栄をもたらす経済活動を可能にする。</p>		
<p>3.1 顧客との責任ある関係を促進するために銀行が定めた、あるいは定める予定の方針や慣行について概略を示す。これには、既に実施された(及び/又は予定された)プログラムや行動、その規模及び可能な場合にはその結果に関する概略も含める。</p>	<p>「サステナビリティ」への取り組みについて、「持続可能な環境・社会が MUFG の持続的成長の大前提である」と考え、環境・社会課題の解決と MUFG の経営戦略を一体と捉えた事業運営をめざしています。</p> <p>持続可能なビジネスモデルへの移行期にあるお客さまをビジネス機会、ビジネスリスクの両面で支援しています。</p>	<p>「サステナビリティレポート 2020」: P3,P11~13,P23,P52~53 https://www.mu-fg.jp/csr/report/index.html</p>

	<p>ビジネス機会への対応として、優先的に取り組む環境・社会課題を設定しており、SDGs の 17 目標などの「グローバルな課題」、内閣府が示した「日本の課題」などを俯瞰した上で、さらに社会からの期待と、MUFG の事業領域との親和性を考慮して、絞り込みを行いました。こうした 7 つの優先課題の解決に資する戦略は、事業本部の戦略に組み入れ、施策として推進しています。</p> <p>また、サステナブルファイナンスを強力的に推進していくための専門組織として、2019 年にサステナブルビジネス室を立ち上げました。お客さまの中長期的な環境・社会課題について解決策を検討し、情報提供・機能提供を通じて、エネルギー効率の改善を図る“トランジション”や、クリーン技術の活用による“イノベーション”の取り組みを支援してまいります。</p> <p>ビジネスリスクへの対応として、2018 年に、環境・社会課題の解決に向けた基本方針として MUFG 環境方針、MUFG 人権方針、そして、より具体的な対応を示した MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークを制定しました。環境・社会ポリシーフレームワークに基づく、環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価するプロセス（標準、強化 DD）や赤道原則に基づく、環境・社会への配慮を確認しています。</p>	
<p>3.2 銀行が、持続可能な慣行を奨励し、持続可能な経済活動を可能にするために、法人及びリテール顧客とどのように協力したか、および/または協力することを予定しているかを記述する。計画あるいは実際の行動、商品及びサービスの開発、及び可能な場合には達成されたインパクトに関する情報も含める。</p>	<p>MUFG では、特定した「環境・社会課題」に対して、金融機関としての機能や事業を通じたさまざまな取り組みや商品・サービスの提供を行っています。以下に主な商品・サービス例を紹介します。</p> <p>サステナビリティ・リンク・ローン</p> <p>ESG 関連目標の達成状況に応じて金利が変動する金融商品です。具体的には、お客さまが掲げる CO2 削減量、ESG 評価等といったサステナビリティ目標と関連したパフォーマンスターゲットを設定し、そのターゲットに対する実績と借入条件を連動させることで、環境・社会課題への取組みや持続可能な経済活動を促進・支援する仕組みとなっています。2019 年度には、本邦初案件を含め 3 案件の成約に至りました。</p> <p>ESG 経営支援ローン</p> <p>お客さまの ESG に対する取り組みを評価した融資です。融資検討時に行う通常の審査に加え、三菱 UFJ リサーチ & コンサルティングと日本格付研究所が連携し、お客さまに ESG 格付を付与したうえで融</p>	<p>「サステナビリティレポート 2020」：P12~21, P33~42 https://www.mu fg.jp/csr/report/index.html</p>

	<p>資を実行する金融商品です。大企業のみならず、ESG 経営を打ち出していきたい中堅中小企業のお客さまからの相談も増えています。</p>	
<p>原則 4:ステークホルダー これらの原則の目的を更に推進するため、関係するステークホルダーと積極的に協力する。</p>		
<p>4.1本原則を実施し、銀行が及ぼすインパクトを改善する目的で、銀行がどのステークホルダー(あるいはステークホルダーのグループやステークホルダーのタイプでも可)と協議、関与、協力、またはパートナーシップを組んだかを記述する。銀行がどのようにステークホルダーを特定し、どのような問題に取り組み/成果を達成したかについての概略を含める。</p>	<p>MUFG は、事業活動を通じて関わるステークホルダーをお客さま、ビジネスパートナー、従業員、株主・投資家、地域・社会、環境に分類しています。それぞれのステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、新たな知見を得るとともに MUFG に対する理解を深めていただき、ステークホルダーの皆さまの関心事項や抱えている社会課題等を踏まえた、適切な対応を行うことで信頼関係・協働関係を築き、MUFG の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に繋げていくように努めます。日経 SDGs フォーラム参画や ESG 経営フォーラム開催など、効果的な情報発信も行っています。</p> <p>2019 年度には機動的で柔軟な相談を可能にするため 2 名の社外アドバイザーを招聘しました。取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的知見からの助言・提言を MUFG のサステナビリティへの取り組みに活かしています。</p> <p>また、MUFG は、金融機関としての社会的責任、国際社会からの要請に応え、持続可能な社会の実現に貢献するため、さまざまなイニシアティブへ参加・賛同しています。2021 年 1 月には新たに世界経済フォーラム(World Economic Forum)が提唱する、ステークホルダー資本主義のレベルを測定するための指標(Stakeholder Capitalism Metrics)に賛同し、コミットしました。</p>	<p>「サステナビリティレポート 2020」: P23~31 https://www.mufig.jp/csr/report/index.html</p>
<p>原則 5: ガバナンスと企業文化 責任ある銀行業のための効果的なガバナンスおよび企業文化を通じて、重大なインパクトをもたらす分野について目標設定を公表することで意欲的かつ透明性をもってこれらの原則に対するコミットメントを果たす。</p>		
<p>5.1 潜在的に重大なポジティブおよびネガティブなインパクトを管理し、原則の効果的な実施を支援するために、銀行が既に規定されたあるいは予定されたガバナンス構造、方針、および手続きについて記述する。</p>	<p>MUFG は持続可能な環境・社会の実現とグループの持続的成長に向け、サステナビリティ推進体制を強化しています。具体的には、環境・社会課題の解決に向けた取り組みについて集中的に審議することを目的に、旧 CSR 委員会の審議内容や構成メンバーを見直し「サステナビリティ委員会」に発展させました。同委員会は原則年 1 回以上開催し、サステナビリティへの取り組み状況の確認、経営計画との一体強化などの審議内容を取締役会および経営会議に付議・報告しています。</p>	<p>「サステナビリティレポート 2020」: P23, P100~102 https://www.mufig.jp/csr/report/index.html</p>

	<p>2019 年度には機動的で柔軟な相談を可能にするため 2 名の社外アドバイザーを招聘しました。取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的知見からの助言・提言を MUFG のサステナビリティへの取り組みに活かしています。</p> <p>また、サステナビリティ推進に係る職責を明確化するためチーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSuO) を設置しました。当面は経営企画・戦略担当役員が CSuO も兼ねることで、本業との一体化を含め推進力を高めています。</p>	
<p>5.2 銀行の従業員の間で責任ある銀行としての企業文化を醸成するために実施した、または実施する予定のイニシアティブや方策について説明する。能力開発、報酬体系、業績管理、リーダーシップ・コミュニケーションについての概観が含まれる。</p>	<p>MUFG では、社員一人ひとりが自らのキャリアを見つめ、切り拓いていく“自律的キャリア形成”や、そのための“成長と挑戦”を強く後押ししています。その中で、グループ内外を問わず、多様な経験を重ねるための枠組みを数多く揃えています。</p> <p>サステナビリティに関する考え方の理解促進や社内浸透を図るべく、社内教育研修や勉強会などを実施しています。また、社会課題解決と経営戦略の一体化を強力に推し進めるべく、サステナビリティに関する方針や事業戦略の策定、各種取り組み推進、統合報告書・サステナビリティレポートの作成などにあたり、サステナビリティに関する考え方や外部環境、課題認識について、サステナビリティ企画室が関係各部署に対し情報共有や提言を行い、意見交換も実施しています。</p> <p>次期中期経営計画の議論においても、サステナビリティ経営の一段の進化について多くの社員の意見を収集、反映させるなど、トップマネジメントはもとより、グループ内全体での気運が高まっています。</p>	<p>「サステナビリティレポート 2020」：P62~65 https://www.mu-fg.jp/csr/report/index.html</p>
<p>5.3 原則を実施するためのガバナンス構造</p> <p>銀行が責任銀行原則を実施するために以下のような適切なガバナンス構造を持っていることを示す：</p> <p>a) 目標設定と目標を達成するための行動</p> <p>b) 最終目標や中間目標が達成されなかったり予期せぬネガティブ・インパクトが検出された場合の是正措置</p>	<p>5.1 に記載したガバナンス体制の下、責任銀行原則に基づく取り組みを推進しています。</p>	<p>「サステナビリティレポート 2020」：P23, P100~102 https://www.mu-fg.jp/csr/report/index.html</p>
<p>原則の実施のためのガバナンス構造に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステ</p>		

<p>ートメントを公表する。</p> <p>MUFG は持続可能な環境・社会の実現とグループの持続的成長に向け、サステナビリティ推進体制を強化しています。環境・社会課題の解決に向けた取り組みについて集中的に審議することを目的に、旧 CSR 委員会の審議内容や構成メンバーを見直し「サステナビリティ委員会」に発展、原則年 1 回以上開催し、審議内容を取締役会および経営会議に付議・報告しています。</p>		
<p>原則 6: 透明性と説明責任</p> <p>これらの原則の個別および全体的な実施状況を定期的に見直し、ポジティブおよびネガティブ・インパクト、および社会的目標への貢献について、透明性を保ち、説明責任を果たす</p>		
<p>6.1 責任銀行原則実施状況</p> <p>最低 2 つの分野(2.1-2.4 参照)における目標の設定と実施に加えて、過去 12 ヶ月間(ただし署名後最初の報告では最長 18 ヶ月間)に 6 原則の実施を進めていることを示す。</p> <p>責任銀行原則の 6 原則の実施に関連する、既存のおよび新たな国際的あるいは地域的なグッド・プラクティスを検討したことを示す。優先順位や目標レベルの設定においてはそれらのグッド・プラクティスが参考になる。</p> <p>既存および新たな国際的あるいは地域的なグッドプラクティスを反映しそれに準拠すべく、銀行が既存の慣行を変更するために取り組みあるいは取り組む予定である旨、また、原則の実施に進展があったことを示す。</p>	<p>透明性や説明責任を拡充すべく、統合報告書や HP といった既存媒体に加え、新たにサステナビリティレポートを発行し、さまざまなサステナビリティに関する取り組みを開示しています。</p> <p>上記原則 1~5 以外において、以下取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 優先的に取り組む「環境・社会課題」を見直しています。 • 次期中期経営計画で環境・社会課題起点の事業戦略策定及び経営戦略との更なる一体化に向け取り組んでいます。 • 事業外での優先課題に資する取り組み体制を整備しました。前事業年度におけるグループ業務純益の 0.5%相当額を社会貢献活動(寄付等)に拠出する枠組みを新たに構築しました。 • MUFG 環境・社会ポリシーフレームワークの高度化に取り組んでいます。 • 自社電力調達を 100%再生可能エネルギー化に向け取り組んでいます。具体的な取り組みの第 1 弾として、CO2を排出しない水力電源のみを用いた電力メニューを本邦金融機関として初めて導入しました。 	<p>「サステナビリティレポート 2020」P7, P55,P91, https://www.mufig.jp/csr/report/index.html</p>
<p>責任銀行原則の実施状況に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。</p>		
<p>透明性や説明責任を拡充すべく、統合報告書や HP といった既存媒体に加え、新たにサステナビリティレポートを発行しました。更なるサステナビリティ取り組み強化に向け、様々な取り組みを実施していきます。</p>		